

平成18年度科学研究費補助金（基盤研究（S））研究状況報告書

◆ 記入に当たっては、「平成18年度科学研究費補助金（基盤研究（S））研究状況報告書記入要領」を参照してください。

ローマ字		OSAWA MARI					
①研究代表者氏名		大沢 真理		②所属研究機関・部局・職		東京大学・社会科学研究所・教授	
③研究課題名	和文	ニュー・エコノミーと労働・家族・国家－日米欧の比較ジェンダー分析					
	英文	New Economy and Work, Family and States: a Comparative Gender Analysis of Japan, the US, UK and Germany					
④研究経費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	総 合 計
18年度以降は内約額 金額単位：千円		13,400	32,500	15,800			61,700
⑤研究組織（研究代表者及び研究分担者） *平成18年3月31日現在							
氏 名		所属研究機関・部局・職		現在の専門		役割分担（研究実施計画に対する分担事項）	
大沢 真理		東京大学・社会科学研究所・教授		社会政策		総括および社会政策の比較ジェンダー分析	
田中 和子		国際基督教大学・教養学部・教授		社会学		ケア労働の比較実証調査・分析	
⑥当初の研究目的（交付申請書に記載した研究目的を簡潔に記入してください。）							
国際的には経済グローバル化、国内的には人口高齢化という状況に直面する先進諸国社会、具体的には、日本、アメリカ、ドイツ、イギリスの4カ国を対象とし、労働市場と社会政策を専門とする国際的な研究者グループにより、「ジェンダー・レジーム」概念をキーとしつつ、産業組織と労働のあり方、規制改革を含む福祉国家改革の帰趨に焦点を当てて「ニュー・エコノミー」の実相の本格的な比較分析をおこなう。その際、研究代表者が、海外共同研究者の1人であるウォルビィ、シルビアと共同して琢磨してきた「ジェンダー・レジーム」概念（Walby 1990; Osawa 1992; Osawa 1994; Walby 1997; 大沢1999; Walby 2003）が理論的枠組みの要となる。ジェンダー・レジームは、システム、形態、構造・領域、そして遂行（practice）という4つの抽象化のレベルをもち、形態は、「家内的(domestic)」から「公共的(public)」に至る連続体として捉えられる。公共的ジェンダー・レジームはさらに、「市場主導型」と「国家主導型」に区別される。 本研究は、第一に労働の内容の変化、第二に労働組織と雇用構造の様式の変化、第三に政府による労働の再規制化と規制緩和に、注目する。第一の水準では、知識主導型経済における新興の労働領域に焦点を当てる（情報通信技術労働、メディア・文化産業、ケア労働を含む）。第二の水準には、パートタイム労働からゼロ時間契約にわたる様々な形態の労働時間の流動化、下請け、自営や自由契約、在宅労働、ベンチャーなどが含まれる。第三の水準には、一方では機会均等規制や労働時間・出産・育児休暇に関する規制の整備が含まれ、他方では、雇用保護規制や労働組合の諸権利の撤廃が含まれる。							

⑦これまでの研究経過（研究の進捗状況について、必要に応じて図表等を用いながら、具体的に記入してください。）

本研究では以下のように、海外共同研究者と集中研究会を積み重ねつつ、実態調査、公的統計の2次分析および中間的な成果報告を積み重ねてきた（主語は特記しないかぎり研究代表者）。

[平成16年度]

研究枠組・中間的成果の対外的な報告（フィードバックの確保）

- 1) 2004年5月18日、タイのAsian Institute of Technologyにて、Asia Link Gender Conference May 2004の第2分科会に、本研究の枠組みの一端である“Gender-equality and revitalization of Japanese economy under globalization”を報告。
- 2) 2004年9月3日、イギリスのリーズ大学にて、The Economic and Social Research Council (ESRC) セミナー“Gender mainstreaming, the new economy and new employment forms”に、“Gender-Equality and revitalization of Japanese Society and Economy under Globalization”を報告。
- 3) 2004年11月19-21日、ベルリン日独センター・VSJF (German Association for Social Science Research on Japan) 共催のVSJF年次大会にて、19日に基調講演“Comparative Social Policy Systems from a Gender Perspective”を行い、21日にパネルディスカッションのパネリストを務めた。
- 4) 2004年11月24-25日、ドイツのポツダム大学における国際女性学客員講座開設10周年記念事業にて、25日に“Comparative Welfare-Employment Regimes from a Gender Perspective”を報告。
- 5) 2005年2月19日、東京大学にて、国際シンポジウム「経済危機の次代：診断し処方する－フェミニスト経済学の可能性」（第19回東大社研シンポジウム）を開催し、コーディネータを務めるとともに、「日本経済の危機と社会的セーフティネット」を報告。
- 6) 2005年3月19-20日、「日韓福祉国家研究会」（東京大学文学部）にて、「空洞化する社会的セーフティネット」を報告。

海外共同研究者との集中研究会、調査活動の調整

- 1) 2004年9月4-6日、ウィンダーミアにて集中研究会を主催。日独英米の高齢者ケア労働の事態調査班（班長：田中和子班長）と、労働力調査2次分析班（班長：リーズ大学教授 Sylvia Walby とデュースブルグ大学教授 Karen Shire 教授）の発足を申し合わせる。
- 2) 2005年3月13-14日、デュースブルグにて、ケア労働班と2次分析班の合同打ち合わせ。日本からは、田中班長に代わり西川真規子（法政大学・経営学部・助教授）が参加して調整を行った。

[平成17年度]

研究枠組・中間的成果の対外的な報告（フィードバックの確保）

- 1) 2005年6月21日、ソウル李花女子大学にて、Women's Worlds 2005; 9th International Interdisciplinary Congress on Women のSub-theme Session “Economy, Work & Welfare”の招待講演（“Japan's Economic Crisis and Hollowing Out of the Social Safety Net”）。
- 2) 2005年7月4日、タイのAITにて、EU Asia Link Research Proposal Development & Writing Workshop の基調講演（“Asian Economic Crisis and the Hollowing Out of the Social Safety Net”）。
- 3) 2005年10月20日、早稲田大学にて、International Symposium: Evolving Social Institutions in Contemporary Japanese Society organized by The Institute of Contemporary Japanese Studies に、“Gender Equality and Women's Participation in Japan: A Synthesis”を報告。
- 4) 2005年12月16日、ソウルにて研究会。本研究課題を発展させる活動の一部として、東アジアの文脈における経済グローバル化の影響について、「社会的排除／包摂というアプローチ」を報告。

集中研究会、調査活動の調整

- 1) 2005年7月27日-28日に、東京にてケア労働班の集中研究会を主催。調査方法・対象等を合意。
- 2) 2005年8月29日-9月2日、マンチェスターとウィンダーミアにて集中研究会を主催。
- 3) 2005年9月4日-9月14日、イギリスとイタリアにて、本研究課題を発展させる活動の一部として、社会的経済・社会的企業について現地調査。
- 4) 2006年1月4日-1月13日、タイとカンボジアにて、本研究課題を発展させる活動の一部として、アセアンの文脈における経済グローバル化と社会的排除について、有識者インタビューを実施。
- 5) 2006年3月23日-25日、東京にてケア労働班の研究会と現地調査。

中間成果

- 1) 2006年2月、2次分析班からイギリス報告書、ケア労働班からドイツとアメリカの報告書を提出。
- 2) 2006年3月、Palgrave Macmillan 社に第1次の研究成果の完成原稿を納める。Sylvia Walby, Heidi Gottfried, Karin Gottschall and Mari Osawa (ed.), Gendering the New Economy として2006年中に出版。

⑧特記事項（これまでの研究において得られた、独創性・新規性を格段に発展させる結果あるいは可能性、新たな知見、学問的・学術的なインパクト等特記すべき事項があれば記入してください。）

（１）申請時に企画された調査研究のスパンで

本研究は、グローバル化、ニュー・エコノミー、そしてジェンダーが交差する様（さま）を解明している。これらは、現代社会を考察する上で「鍵」となる３大課題であり、３課題の交差 intersection の性質は、種々の論争において解析のターゲットになってきた。本研究は、４つの確立した研究領域における重要な主張に挑戦するものである。すなわち、第１に、「労使関係と多様な資本主義」に対して、ジェンダー視点から批判的再検討をおこなう。第２に、「ジェンダー研究」に対しては、この分野で立ち上りつつある比較論争を発展させる。第３に「ニュー・エコノミー」論に対しては、そこでの概念化がこれまでジェンダーを顧慮しなかったことを問い直し、新たな概念化を行う。第４に「グローバル化」研究に対しては、そこで有力な単純な規制緩和説に挑戦する。グローバル化が規制緩和と「労働生活の質」の劣化を招くという言説に対して、ジェンダー視点では再規制化の過程も浮上するのであり、本研究はその複雑な動態に照明を当てている。

このように、グローバル過程による収斂と経路依存性による分岐を整理することを通じて、本研究は、欧米諸国が典型となるモデルでなく、日本を基軸に据える分析枠組を構築しつつある。以下では上記の４つの挑戦のうち第１と第４を敷衍しよう。

1980年代後半以降、とくに冷戦終焉後に盛んになった福祉レジーム論や「多様な資本主義」論は、欧米社会の分析とその政策的インプリケーションにおいて一定の成果をあげてきたが、いずれも日本の特徴づけに成功していない。ようするに、ユーロセントリックなレジーム論が限界を露呈しているのであり、そうした限界を意識して、日本を立脚点とする有力なレジーム論も登場した（Pempel, T. J. 1998）。しかし、それらはジェンダーの側面を緊密に組み込んでいない。本研究は、制度に埋め込まれたジェンダー格差への視点を取り込むことによって、これら一連の研究の長所を活用しつつ、それらを乗り越えつつある。

本研究が依拠しつつ乗り越えようとするもう一つの研究群は、グローバル化と雇用に関する研究である。その関心の大部分は、規制緩和に向けられ（Crouch and Streeck, 1999; Standing, 1999）、規制緩和と同時に生じているある種の規制、あるいは再規制化を、十分に捉えていない。その一因は、ジェンダーの論点が視野に入っていないことである。近年、EU諸国を先頭に、女性の就業を促進するベクトルをもつ規制が整備されるケースは少なくない。しかし、その性格と程度には、先進工業国の間でかなりの差があり、日本を含めるならば、きわめて興味深い分岐を呈している。

欧米主要国をベースとする有力な研究者が、日本の経済・社会のジェンダー分析に多大な関心を寄せるゆえんである。本研究代表者の著作は（Osawa 1992; 大沢 1993; Osawa 1994）、日本に視座を置いたジェンダー・レジーム論への貢献と国際比較の枠組を提供する試みによって注目され、韓国語訳、ドイツ語抄訳、イタリア語抄訳をつうじて広く読者を得てきた。本研究では、対象各国を代表する労働・社会政策のジェンダー研究者が緊密にネットワークして国際比較を遂行しており、日本を基軸的な対象とすることによって、実証的のみならず理論的にも、高度の独創性を発揮している。

（２）本研究の遂行をつうじて新たに浮上した論点

本研究代表者は、かねて韓国の社会政策研究者と密接な交流をおこなってきたが、従来の比較社会政策論のユーロセントリズムにかんする反省が深まるなかで、新興国・途上国を視野に入れた比較枠組みを開発する必要性を痛感した。そこでまず 2004 年末から、従来の福祉国家や福祉レジームにかえて、「生活保障システム」を比較考察の対象に据えることとした。

生活が持続的に保障されるには、家族や企業、およびコミュニティなどの制度・慣行が、政府による「社会的セーフティネット」と好適に接合する必要がある、その全体を「生活保障システム」と呼ぶことが適当である。社会的セーフティネットとしては、社会保険と公的扶助からなる社会保障とともに税制（以上が所得移転とも呼ばれる）、保育や教育、保健・介護といった社会サービス、そして雇用政策や労働市場の規制を視野に入れる。

そのうえで、生活保障システムが機能不全ないし逆機能の状態にあることを、「社会的排除」と捉える。周知のように EU は、「社会的包摂」、すなわち社会的排除の克服を最重要の目標に掲げるが、新興国・途上国の生活保障システムに生じている動態をも把握できるよう、「排除」の概念は拡充されなければならない。経済グローバル化により、「1930 年代以来初めて」、貧困や失業が先進国と途上国に共通する現象となった、とも指摘されているからである。ただし、失業問題 1 つをとっても、先進工業国では社会的排除がとくに長期失業において現れるのにたいして、途上国では労働のインフォーマル化や生計の「脱法性（extra-legality）」が顕著である。

本研究は、生活保障システムと社会的排除というアプローチをつうじて、改めて欧米と日本、および韓国を射程に入れ、比較分析を格段に進化させつつある。

⑨研究成果の発表状況（この研究費による成果の発表に限り、学術誌等に発表した論文（掲載が確定しているものを含む。）の全著者名、論文名、学協会誌名、巻（号）、最初と最後のページ、発表年（西暦）、及び国際会議、学会等における発表状況について記入してください。なお、代表的な論文3件に○を、また研究代表者に下線を付してください。）

著書・論文

川口清史・大沢真理編『市民がつくるくらしのセーフティネット 信頼と安心のコミュニティをめざして』日本評論社、2004年。

大沢真理「綻びる日本型セーフティネット」、川口清史・大沢真理編『市民がつくるくらしのセーフティネット 信頼と安心のコミュニティをめざして』日本評論社、11－34頁、2004年。

大沢真理「逆機能に陥った日本型セーフティネット」、橘木俊詔編『リスク社会を生きる』岩波書店、53－84頁、2004年。

Osawa, Mari and Mokate, Karen, “Gender Equality and Women’s Participation in Japan: A Synthesis”, in Karen Mokate (ed.) *Women’s Participation in Social Development, Experiences from Asia, Latin America and the Caribbean*, Washington DC: Inter-American Development Bank, pp.63-88, 2004.

Osawa, Mari, “Koizumi’s ‘robust policy’: governance, the Japanese welfare employment regime and comparative gender studies”, Hook, Glenn D. (ed.) *Contested Governance in Japan, Sites and issues*, London and New York: RoutledgeCurzon, pp. 111-129, 2005.

Osawa, Mari, “Japanese Government Approaches to Gender Equality since the Mid-1990s”, *Asian Perspective*, 29 (1) Special Issue on Controversial Issues in Japanese Politics and Society, pp. 157-173, 2005.

Osawa, Mari, “Comparative Social Policy systems from a Gender Perspective”, *Social Science Japan*, 31, pp. 9-13, 2005.

大沢真理「逆機能する日本の生活保障システム－社会保険の空洞化と少子高齢化－」、『国際ジェンダー学会誌』第3号、35－61頁、2005年。

○大沢真理「逆機能に陥った日本型生活保障システム」、東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて[1] 経済危機の教訓』東京大学出版会、175－201頁、2005年。

○大沢真理「福祉：生活保障から逃避する日本企業」、工藤章・橘川武郎・グレン・D、フック編『現代日本企業 企業体制 下 秩序変容のダイナミクス』有斐閣、155－179頁、2005年。

○大沢真理「空洞化する社会的セーフティネット－社会保障改革の失われた15年」、東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて[2] 小泉改革への時代』東京大学出版会、279－309頁、2006年。

大沢真理「社会政策の比較ジェンダー分析とアジア」、『アジア女性研究』15号、20－28頁、2006年。

大沢真理「社会的排除の装置となった「男性稼ぎ主」型セーフティネット」、武川正吾、イ・ヘギョン編『福祉レジームの日韓比較 社会保障・ジェンダー・労働市場』東京大学出版会、231－255頁、2006年。

⑨研究成果の発表状況（続き）（この研究費による成果の発表に限り、学術誌等に発表した論文（掲載が確定しているものを含む。）の全著者名、論文名、学協会誌名、巻（号）、最初と最後のページ、発表年（西暦）、及び国際会議、学会等における発表状況について記入してください。なお、代表的な論文3件に○を、また研究代表者に下線を付してください。）

国際会議・学会等における発表（すべて大沢真理）

2004年9月3日、イギリスのリーズ大学にて、The Economic and Social Research Council (ESRC)セミナー“Gender mainstreaming, the new economy and new employment forms”に、“Gender-Equality and revitalization of Japanese Society and Economy under Globalization”を報告。

2004年11月19－21日、ベルリン日独センター・VSJF (German Association for Social Science Research on Japan) 共催の VSJF 年次大会“Gender Dynamics and Globalization: Comparative Perspectives on Japan and Asia”にて、19日に基調講演“Comparative Social Policy Systems from a Gender Perspective”。

2005年6月21日、ソウル梨花女子大学にて、Women’s Worlds 2005; 9th International Interdisciplinary Congress on Women の Sub-theme Session “Economy, Work & Welfare”の招待講演 (“Japan’s Economic Crisis and Hollowing Out of the Social Safety Net”)。

2005年7月4日、タイのAITにて、EU Asia Link Research Proposal Development & Writing Workshop の基調講演 (“Asian Economic Crisis and the Hollowing Out of the Social Safety Net”)。

2005年7月9日に、社会政策研究ネットワーク第55回研究会（9周年記念シンポジウム）（東京大学）「少子社会と社会政策」にて「逆機能する＜男性稼ぎ主＞型」を報告。

2005年10月20日、早稲田大学にて、International Symposium: Evolving Social Institutions in Contemporary Japanese Society organized by The Institute of Contemporary Japanese Studies に、“Gender Equality and Women’s Participation in Japan: A Synthesis”を報告。